

# 平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 15

評価2 ハード

## 1 事業名等(Plan 1)

事業名	住宅改造費補助事業(高齢者住宅改造費補助金)											
所属名	福祉部 高年介護課 介護支援グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	3	高齢者福祉	基本 施策	1	安心して生きがいをもって老後 を暮らせる環境をつくる	施策	1	高齢者福祉サー ビスの充実
予算科目	3	1	3	老人福祉	費	31329	高齢者等住宅改造助成	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市高齢者等住宅改造助成事業補助金交付要綱・高山市老人福祉計画											
事業の実施主体	○ 市 市以外→ (財)高山市福祉サービス公社											
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→ 一部業務委託											

## 2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	住宅改造:日常生活に支障のある要介護認定等を受けた者 屋根雪融雪:屋根雪の除排雪が困難で親族等の支障が得られない高齢者世帯等	受益者 数	295 人
目的	対象をどういう状態に したいのか(意図)	高齢者が居住する住宅の改造費用及び屋根雪融雪装置設置費用の一部を補助することにより、日常生活に支障の少ない住宅 整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活維持向上と自立の助長を図る。		
概要	事業の実施手法、手順	高齢者等世帯の住宅改造及び屋根雪融雪装置に対する補助		
概要	事業始期・終期	始期:平成6年度から 終期: 年度まで 設定なし		○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 特になし			

## 3 事業費の推移・結果(Do)

### (コスト面)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)	25,000	35,000	40,170	39,000	39,000
総合計画計画額(計画額)	40,000	40,000	40,170	39,000	39,000
事業費	25,000	35,000	35,000		
(計画・予算・見込・決算額)	決算・見込	23,912	27,121		
財源	国庫支出金	予算額			
		決算・見込			
	県支出金	予算額			
		決算・見込	4,260	3,789	
	地方債	予算額			
		決算・見込			
	受益者負担	予算額			
		決算・見込			
	繰入	予算額			
		決算・見込			
(雑入)	予算額				
	決算・見込	12,000	13,909		
一般財源	予算額	25,000	35,000	35,000	
	決算・見込	7,652	9,423		
H17国勢調査	96,231 人	32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価		
受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%			
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	248	282	
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	743	843	
受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人			
I その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)					
住宅改造1件当たりコスト	単位	円/件	86,064	93,555	
屋根雪融雪1件当たりコスト	単位	円/件	311,000	388,167	

### (成果面)

活動・成果指標	指標名	助成件数	資料・出展 算出式					単位	件
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
活動指標	目標値	295	300	300	300	300		↑	
	実績値	270	271						
	達成率	—	—	0	0	0	0		
成果指標	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—						

## 3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	<対象>住宅改造:日常生活に支障のある要介護認定等を受けた者 屋根雪融雪:屋根雪の除排雪が困難で、親族等の支障が得られない高齢者世帯等 <手段>住宅改造:高山市福祉サービス公社に一部委託し、住宅改造内容の調査・意見書の提出 屋根雪融雪:民生委員等による意見の付記	
	事業費	114,392 千円	
	その他		
	受益者負担	(内容) 1306件	
本年度	対象・手段	<対象>住宅改造:日常生活に支障のある要介護認定等を受けた者 屋根雪融雪:屋根雪の除排雪が困難で、親族等の支障が得られない高齢者世帯等 <手段>住宅改造:高山市福祉サービス公社に一部委託し、住宅改造内容の調査・意見書の提出 屋根雪融雪:民生委員等による意見の付記	
	事業費	35,000 千円	
	その他		
	受益者負担	(内容) 295件	

## 4 分析・評価(Check)

**①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)**

(現状及び判定理由) 要介護状態や屋根の除排雪の困難な高齢者が、住み慣れた住宅で住み続けることができるための補助事業として、期待が大きい。

判定	目的評価
A:非常に高い	A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

---

**②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)**

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	増加
	1	

(判定理由) 事前申請による補助事業であり、概ね横ばいで推移している。

---

**③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)**

該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	維持	減少
1		

(判定理由) 住宅改造についての制度を周知し、住み慣れた住宅での生活維持向上と自立を促している。

---

項目	②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少
	拡大	○	
	維持		
コスト・成果ポジション			
B			
第2水準			

---

一次評価 主管課	
評価区分	II
判断の理由及び課題問題点 制度の周知をし、高齢者が住み慣れた住宅で住み続けることができるようにする必要がある。	

---

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	中	III
「II」以上の水準に向けた改善が必要		
高齢化の進展により、本事業のニーズは増大することが予想される。そのため、制度の積極的な周知が必要である。		

## 5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

計画どおり 実施  改善・継続  終期設定  休止  廃止  完了

本事業において、第七次総合計画に見合った適正な補助ができるようにするとともに、制度の周知をする。

次年度実施方針  
事業の目的、意図を維持しつつ、制度の周知をし申請実績に見合った予算のなかで補助事業を展開していく。